



CQM (超短期経済予測モデル)

稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)

日本経済 (月次) 予測 (2022年3月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

ポイント

● 3月発表データのレビュー

▶ 今回の予測では、3月末の統計発表集中日のデータを更新した。家計消費や公共工事関連を除き1-3月期GDP推計の基礎データは約2/3が更新されたことになる。

▶ 2月の生産指数は前月比+0.1%小幅上昇し、3カ月ぶりのプラス。結果、1-2月平均は10-12月平均比+0.8%となった。経産省は、生産の基調を「持ち直しの動きがみられる」と判断している。

▶ 1月の実質総消費動向指数は前月比-0.8%と5カ月ぶりの低下、また実質消費活動指数も同-2.9%と2カ月連続の低下となった。このため、同月の消費総合指数も前月比マイナスとなる。

▶ 2月の建築工事費予定額は前月比-4.8%と2カ月ぶりに減少した。資本財出荷指数は同-3.8%と2カ月連続の低下となった。結果、1-2月平均を10-12月平均と比較すると、前者は+3.8%増加、後者は-2.5%低下した。

▶ 2月の輸出数量指数は前月比+1.5%と2カ月ぶりの増加。輸入数量指数は同-1.5%と2カ月ぶりの減少となった。1-2月平均を10-12月平均と比較すれば、輸出数量指数は0.0%と横ばい。輸入数量指数は+2.6%上昇した。結果、1-2月期の純輸出の成長率寄与度はマイナス。

● 1-3月期実質GDP成長率予測の動態

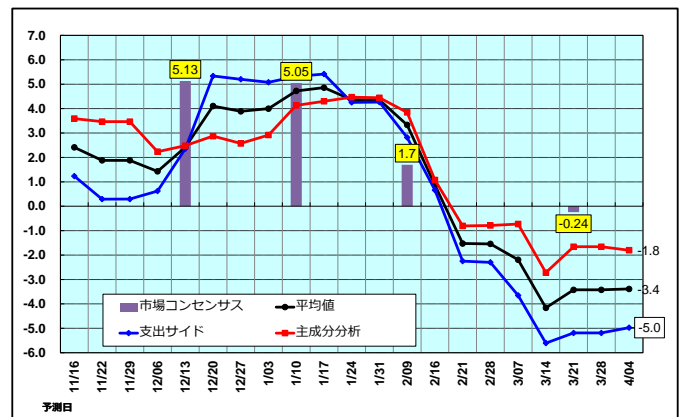
▶ 今回のCQM(支出サイド)は、1-3月期実質GDP成長率を前期比-1.3%、同年率-5.0%と予測する。一方、主成分分析モデル(生産サイド)は同-1.8%と予測、両モデル平均予測は同-3.4%となった(図表1参照)。1-3月期は、まん延防止等重点措置の影響で経済活動は停滞し、前期比マイナス成長に転じると予測する。

● 1-3月期インフレ予測の動態

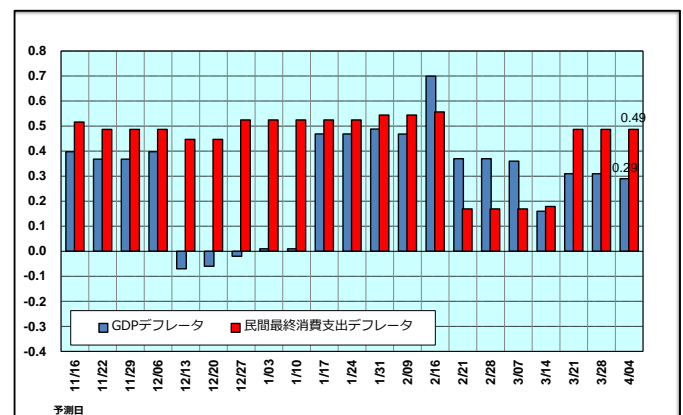
▶ 2月の全国消費者物価総合指数は前年同月比+0.9%と6カ月連続の上昇。企業向けサービス価格指数は同+1.1%上昇し、12カ月連続のプラスとなった。

▶ 今回のCQMは、1-3月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.5%、国内需要デフレータを同+0.5%と予測する。一方、交易条件は悪化するため、GDPデフレータを同+0.3%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM予測の動態：実質GDP成長率
2022年1-3月期(%, 前期比年率)



図表2 CQM予測の動態：インフレーション
2022年1-3月期(%, 前期比)

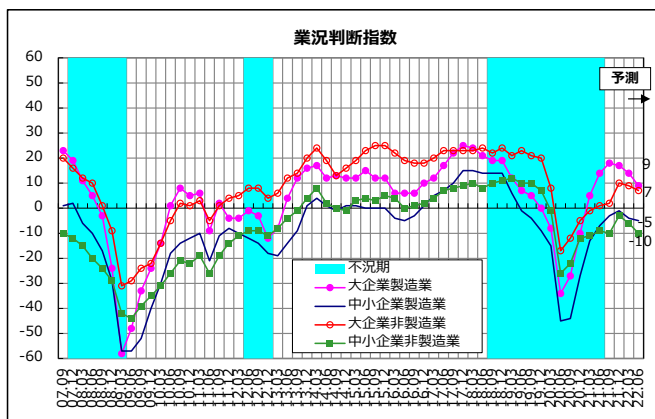


本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

＜3月末の統計発表集中日のデータを更新し、1-3月期実質
GDP 成長率を前期比年率-5.0%と予測＞

【日銀 3月短観調査】

4月1日発表の日本銀行全国企業短期経済観測調査(日銀短観 3月調査)によると、最も注目される大企業の業況判断指数(DI)は、製造業でプラス14となり前回(12月)調査から3ポイント低下した。また大企業非製造業 DI は前回調査から1ポイント低下のプラス9となった。いずれも悪化は7四半期ぶり。



製造業では、資源価格高騰と円安による輸入価格上昇の影響が、非製造業では、COVID-19 オミクロン株感染拡大によるまん延防止等重点措置が対面型サービスを中心に影響した。なお、今回は4年ぶりの調査対象の見直しに伴い、12月調査の値(大企業製造業 DI: 18→17、大企業非製造業 DI: 9→10)が修正されている。

全規模全産業ベースでは、製造業 DI は前回は-4ポイントのプラス2。一方、非製造業 DI は同-2ポイントの-2と2四半期ぶりのマイナス領域となった。

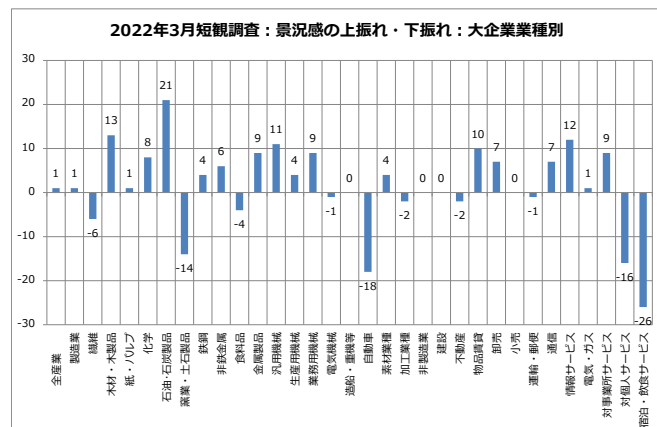
日銀短観 3月調査の業況判断指数

	'21/12	'22/3	'22/6*
製造業(大企業)	17	14(13)	9
非製造業(大企業)	10	9(9)	7
製造業(中堅企業)	6	3(6)	1
非製造業(中堅企業)	2	0(0)	-3
製造業(中小企業)	-1	-4(-1)	-5
非製造業(中小企業)	-3	-6(-6)	-10
製造業(全規模)	6	2(4)	0
非製造業(全規模)	0	-2(-2)	-5

注：*印は予測値。括弧内数値は12月時点における3月の予測値。

先行き(3月)については、景況感の悪化が見込まれている。大企業製造業 DI はプラス9と今回調査から-5ポイントの悪化、

大企業非製造業 DI もプラス7と同-2ポイントの悪化となった。ロシアのウクライナ侵攻や COVID-19 の新規感染者再拡大の影響が懸念されている。



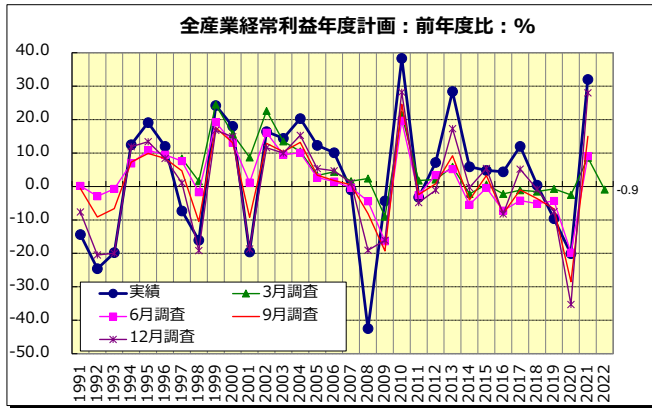
今回(3月)調査の業況判断 DI(最近)と前回(12月)調査における先行き(3月)の業況判断 DI を比較することで、足下の景況感の振れが分かる。景況感全規模ベースで、製造業 DI は2ポイント下振れ(4→2)だが、非製造業 DI は横ばい(-2→-2)となった。

うち、**大企業製造業(+1ポイント上振れ)**では、16業種のうち**10業種**(石油・石炭製品、木材・木製品、汎用機械、金属製品、化学、非鉄金属、生産用機械、鉄鋼、紙・パルプ、業務用機械)で**上振れ**、**5業種**(自動車、窯業・土石製品、繊維、食料品、電気機械)で**下振れ**となった。また造船・重機等は**横ばい**となった。資源価格高騰の影響で石油・石炭製品、木材・木製品等の素材系の業況感が上振れたが、半導体供給制約の影響もあり自動車の業況感は大幅に下振れた。

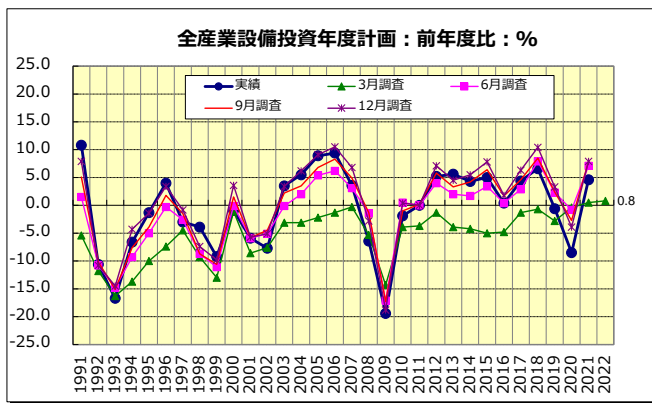
同非製造業(横ばい)では、12業種のうち**6業種**(情報サービス、物品賃貸、対事業者サービス、通信、卸売、電気・ガス)で**上振れた**。一方、**4業種**(宿泊・飲食サービス、対個人サービス、不動産、運輸・郵便)で**下振れた**。また2業種(建設、小売)で**横ばい**となった。まん延防止等重点措置の影響で、対面型サービス(宿泊・飲食サービスや対個人サービス)を中心に景況感が下振れした。

判断 DI 以外では、2022年度の全規模・全産業の売上高計画は前年度比+2.1%と21年度計画(+4.3%)から低下が予想されている。

2022年度の全規模・全産業の経常利益計画は前年度比-0.9%と21年度計画(同+32.0%)から減益が予想されている。業種別に見れば、製造業では同-2.8%(21年度:同+39.7%)、非製造業は同+1.0%(21年度:同+25.3%)である。



また 2022 年度の全規模・全産業の設備投資計画(含む土地投資額)は前年度比+0.8%と 21 年度計画(同+4.6%)より低下となっている。業種別に見れば、製造業では同+9.0%(21 年度：+7.6%)、非製造業では-4.0%(21 年度：+2.9%)と見込まれている。



【3月発表データのレビュー】

今回の予測では、3月末の統計発表集中日のデータを更新した。家計消費や公共工事関連を除き 1-3 月期 GDP 推計の基礎データは約 2/3 が更新されたことになる。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、2月の生産指数は前月比+0.1%小幅上昇し、3カ月ぶりのプラス。実績は補正試算値(同+0.7%)を下回った。経産省は、生産の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。結果、1-2月平均は 10-12 月平均比+0.8%となった。

総務省によれば、世帯全体の消費支出総額を推計する実質総消費動向指数は、1月に前月比-0.8%と 5 カ月ぶりの低下となった。結果、10-12 月平均比-0.4%低下した。また家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み)は、1月に前月比-2.9%低下し 2 カ月連続のマイナス。結果、10-12 月平均比-2.5%となった。1月の家計消費関連指標のうち、実質総消費動向指数及び実質消費活動指数はいずれも前月から低下した。このため、同月の消費総合指

数(内閣府)も前月比マイナスとなる。

人流データ(Google 社 COVID-19 コミュニティ モビリティ レポート)から消費総合指数の先行きを予測しよう。消費総合指数をよく説明する小売店・娯楽施設への人流(2020 年 1 月のベンチマークからの乖離率)をみると、2022 年 1 月平均(-9.3%)は 21 年 12 月平均(-0.8%)から-8.5%ポイント、2 月平均(-15.5%)は同-14.7%ポイント、3 月平均(-10.3%)は同-9.5%ポイント低下している。これらを考慮して、1-3 月期の消費総合指数は前期比-2.7%(10-12 月期：同+3.1%)程度低下すると予測する。

GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、2月に前年同月比+9.8%と 5 カ月連続の増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比-4.8%と 2 カ月ぶりの減少となった。結果、1-2 月平均は 10-12 月平均比+3.8%増加した。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、2月の資本財指数は前月比-3.8%と 2 カ月連続の低下となった。1-2 月平均は 10-12 月平均比-2.5%低下した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、1月の公共工事は前年同月比-14.6%となった。7 カ月連続の減少。季節調整値(APIR 推計)は前月比-3.1%と 6 カ月連続の減少。結果、1月は 10-12 月平均比-5.1%減少した。

財務省発表の貿易統計(速報)によると、2月の貿易収支(季節調整値)は 11 カ月連続の赤字となり、前月比+32.8%拡大した。結果、1-2 月平均の貿易赤字は 10-12 月平均比+115.9%拡大した。数量ベースでみると、2月の輸出数量指数は前月比+1.5%(日銀実質輸出額：+3.8%)と 2 カ月ぶりの増加。輸入数量指数は同-1.5%(日銀実質輸入額：+1.9%)と 2 カ月ぶりの減少となった。1-2 月平均を 10-12 月平均と比較すれば、輸出数量指数は 0.0%(日銀実質輸出額：+2.3%)と横ばい。輸入数量指数は+2.6%(日銀実質輸入額：+5.7%)上昇した。結果、1-2 月期の純輸出の成長率寄与度はマイナス。

【1-3 月期実質 GDP 成長率予測の動態】

最新のデータ更新の結果、今週の CQM(支出サイド)は、1-3 月期の実質 GDP 成長率を前期比-1.3%、同年率-5.0%と予測。先週の予測(-5.2%)から幾分上方修正した。国内需要は実質 GDP 成長率に対して前期比-0.6%ポイント、純輸出は同-0.6%ポイントの寄与度。なお、主成分分析(生産サイド)モデルによれば、1-3 月期の実質 GDP 成長率を前期比年率-1.8%、結果、両モデルの平均予測は同-3.4%となる。

1-3 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比-1.5%減少する。実質民間住宅は同+0.1%増加、実質民間企業設備は同-0.4%減少する。実質民間在庫変動は+1 兆 7,159 億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.2%増加、実質公的固定資本形成は同-4.2%減少する。また実質公的在庫変動は+81 億円増加する。財貨・サービスの実質輸出は前期比+2.0%増加、実質輸入は同+5.4%増加する。結果、実質純輸出は-9,927 億円となる(後掲予測詳細表 1 参照)。

【1-3 月期インフレ予測の動態】

総務省によれば、2 月の全国消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は前年同月比+0.9%と 6 カ月連続の上昇(前月：同+0.5%)。消費者物価コア指数(除く生鮮食品)は同+0.6%と 6 カ月連続の上昇(前月：同+0.2%)。

日本銀行によると、2 月の企業向けサービス価格指数は前年同月比+1.1%上昇し、12 カ月連続のプラスとなった。

インフレ動態を見ると、1-3 月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.5%と予測する。国内需要デフレータを+0.5%と予測。財貨・サービスの輸出デフレータを同+1.2%、同輸入デフレータを同+1.6%と予測する。交易条件は悪化するため、GDP デフレータを同+0.3%と予測する。

また 1-3 月期の雇用者報酬を前期比+0.9%、単位労働費用を同+2.2%と予測する(図表 2 及び後掲予測詳細表 3 参照)。

3月発表の主要経済指標

4/01:

乗用車新車販売台数: (3月 426,393台 -16.5% 前年比)

3/31:

鉱工業指数: (2015年=100: 2月 速報)

生産: 95.8 (+0.1% 前月比)

出荷: 92.7 (-1.3% 前月比) 在庫: 101.3 (+1.9% 前月比)

新設住宅着工: (2月):

住宅着工戸数: 64,614戸 (+6.4% 前月比 +6.3% 前年比)

工事費予定額: 1兆1,302億円 (-4.8% 前月比 +9.8% 前年比)

建設工事費デフレータ: (2015年=100: 1月 前年比)

住宅: (116.2 +8.1%) 公共事業: (113.9 +4.7%)

3/30:

商業動態統計: (2月 速報)

小売業: 11兆5,370億円 (-0.8% 前月比 -0.8% 前年比)

3/29:

労働力調査: (2月)

就業者数: 6,693万人 (0万人 前月差)

失業者数: 188万人 (-3万人 前月差)

失業率: 2.7% (-0.1%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (2月)

有効求人倍率: 1.21 (+0.01ポイント 前月差)

製造業部門別投入・産出物価指数: (2011年=100: 2月 前年比)

投入物価: (114.9 +17.7%) 産出物価: (109.0 +9.8%)

3/25:

企業向けサービス価格指数: (2015年=100: 2月 前年比)

総合指数: (105.7 +1.1%)

東京都区部消費者物価指数: (2020年=100: 3月)

コア: 100.8 (+0.3% 前月比 +0.8% 前年比)

3/23:

景気動向指数: (2015年=100: 1月 改訂 前月差)

先行: (102.5 -1.2) 一致: (95.6 -0.1) 遅行: (94.3 -0.6)

3/18:

第3次産業活動指数: 97.9 (2015年=100: 1月 前月比 -0.7%)

建設総合統計: (1月)

民間建築: 非居住: (8,516億円 +7.2% 前年比)

公共工事: (1兆9,940億円 -14.6% 前年比)

全国消費者物価指数: (2020年=100: 2月)

コア: 100.5 (+0.4% 前月比 +0.6% 前年比)

3/17:

民間コア機械受注: 8,996億円 (1月 前月比 -2.0%)

3/16:

鉱工業指数: (2015年=100: 1月 確報)

生産: (95.7 -0.8% 前月比)

出荷: (93.9 -1.6% 前月比) 在庫: (99.4 -1.4% 前月比)

生産能力: (95.8 -1.3% 前年比) 稼働率: (93.4 -3.2% 前月比)

貿易統計: (通関ベース: 2月)

貿易収支: -6,683億円 (+32.8% 前月比, -8,442億円 前年差)

輸出: 7兆1,901億円 (-0.5% 前月比 +19.1% 前年比)

輸入: 7兆8,583億円 (+2.7% 前月比 +34.0% 前年比)

3/15:

公共工事前払金保証統計: (2月)

請負金額: (5,897億円 -9.1% 前年比)

請負件数: (9,502件 -6.7% 前年比)

3/11:

家計調査報告: (1月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (287,801円 -0.7% 前月比 +7.5% 前年比)

実質: (-1.2% 前月比 +6.9% 前年比)

総消費動向指数: 102.5 (2020年=100: 1月 前月比 -0.8%)

3/10:

情報サービス業売上高: 1兆681億円 (1月 前年比 +4.8%)

国内企業物価指数: (2015年=100: 2月)

国内企業物価: 110.7 (+0.8% 前月比 +9.3% 前年比)

輸出物価: 104.6 (+1.2% 前月比 +12.7% 前年比)

輸入物価: 122.2 (+2.0% 前月比 +34.0% 前年比)

3/08:

毎月勤労統計調査: (1月 速報、前年比)

現金給与総額: (274,172円 +0.9%)

総実労働時間: (128.9時間 +0.3%)

消費活動指数: 92.4 (2015年=100: 1月 前月比 -2.9%)

景気動向指数: (2015年=100: 1月 速報 前月差)

先行: (103.7 -1.0) 一致: (94.3 -0.5) 遅行: (93.1 -1.6)

景気ウォッチャー調査: (2月、前月差)

現状判断 DI: (37.7 -0.2) 先行き判断 DI: (44.4 +1.9)

国際収支: (1月)

経常収支: -1兆1,887億円(-76.4% 前月比 -1兆6,950億円 前年差)

輸出: 6兆5,620億円(+2.3% 前月比 +15.2% 前年比)

輸入: 8兆1,663億円(+2.4% 前月比 +39.9% 前年比)

3/04:

消費総合指数: 98.0 (2015年=100: 12月 前月比 +0.4%)

3/03:

消費者態度指数: 35.3 (2月 前月差 -1.4)

3/02:

食料安定供給: (2月 +177億円 -11億円 前年差)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE
	支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)				
	2021Q4					2022Q1					2022Q2				
前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		
11/16	6.3	7.1	6.7	-0.5	-0.2	1.2	3.6	2.4	0.4	0.5					
11/22	6.4	6.1	6.2	-0.5	-0.3	0.3	3.5	1.9	0.4	0.5					
11/29	6.4	6.1	6.3	-0.5	-0.3	0.3	3.5	1.9	0.4	0.5					
12/06	6.9	6.8	6.8	-0.5	-0.3	0.6	2.2	1.4	0.4	0.5					
12/08															
12/13	6.4	5.0	5.7	-0.9	-0.4	2.4	2.5	2.4	-0.1	0.4					
12/20	6.9	6.1	6.5	-0.9	-0.4	5.3	2.9	4.1	-0.1	0.4					
12/27	6.7	5.6	6.1	-0.7	-0.1	5.2	2.6	3.9	-0.0	0.5					
1/03	7.7	7.0	7.4	-0.7	-0.1	5.1	2.9	4.0	0.0	0.5					
1/10	7.7	7.4	7.5	-0.7	-0.1	5.3	4.1	4.7	0.0	0.5					
1/17	7.9	7.4	7.6	-0.7	-0.1	5.4	4.3	4.9	0.5	0.5					
1/24	7.5	7.6	7.5	-0.7	-0.0	4.3	4.5	4.4	0.5	0.5					
1/31	7.4	7.6	7.5	-0.7	-0.0	4.3	4.4	4.4	0.5	0.5					
2/09	6.5	6.7	6.6	-0.6	-0.0	2.8	3.8	3.3	0.5	0.5					
2/15	5.4			-0.8	-0.5										
2/16						0.7	1.1	0.9	0.7	0.6	2.3	0.0	1.2	-0.1	-0.8
2/21						-2.2	-0.8	-1.5	0.4	0.2	2.6	0.2	1.4	-0.1	-0.8
2/28						-2.3	-0.8	-1.5	0.4	0.2	2.5	0.2	1.4	-0.1	-0.8
3/07						-3.7	-0.7	-2.2	0.4	0.2	3.2	0.7	2.0	-0.1	-0.8
3/09	4.6*			-0.8*	-0.5*										
3/14						-5.6	-2.7	-4.2	0.2	0.2	2.7	2.4	2.6	-0.4	-0.8
3/21						-5.2	-1.7	-3.4	0.3	0.5	3.5	2.6	3.1	-0.3	-0.6
3/28						-5.2	-1.7	-3.4	0.3	0.5	3.5	2.6	3.1	-0.3	-0.6
4/04						-5.0	-1.8	-3.4	0.3	0.5	2.9	3.3	3.1	-0.3	-0.6

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに变化することに注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2021Q2	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2020	2021	2020	2021
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	537,992.3	534,176.4	540,210.6	533,366.0	537,188.3	528,230.8	536,792.3	525,767.0	536,436.3
民間最終消費支出	289,058.7	286,247.1	293,173.3	288,779.4	290,765.2	285,206.3	288,995.1	283,010.5	289,314.6
民間住宅投資	18,917.1	18,611.3	18,431.3	18,444.2	18,586.5	19,016.0	18,663.5	18,823.1	18,601.0
民間企業設備投資	86,267.9	84,189.0	84,476.4	84,130.7	84,602.5	85,388.5	84,794.0	83,942.2	84,766.0
民間在庫変動	-177.7	330.0	-411.7	1,715.9	850.4	650.9	-147.0	451.7	364.1
政府最終消費支出	115,084.0	116,361.8	115,953.8	116,205.9	116,716.2	113,042.0	115,422.4	113,764.6	115,901.4
公的固定資本形成	28,514.8	27,648.9	26,594.9	25,488.6	25,525.8	29,125.6	28,059.9	29,528.4	27,061.8
公的在庫変動	-20.0	-63.6	0.5	8.1	-6.6	-24.1	-28.6	-31.6	-18.7
財貨・サービスの純輸出	392.8	1,077.7	2,406.3	-992.7	562.6	-4,491.3	1,211.4	-4,048.8	721.0
財貨・サービスの輸出	103,043.8	102,744.0	103,700.8	105,778.4	107,555.9	91,666.4	102,336.1	91,917.8	103,816.7
財貨・サービスの輸入	102,651.0	101,666.3	101,294.6	106,771.0	106,993.3	96,157.7	101,124.8	95,966.6	103,095.7
国民総所得	556,978.3	548,259.9	551,398.3	541,201.4	545,186.9	550,531.9	553,002.9	548,242.1	549,459.5
参考									
国内需要	537,588.7	533,212.1	538,118.0	534,672.3	536,939.4	532,363.7	535,691.5	529,518.3	535,897.8
最終需要1(GDP-在庫増)	538,190.0	533,910.0	540,621.8	531,642.0	536,344.5	527,604.0	536,967.9	527,604.0	536,967.9
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	537,797.2	532,832.3	538,215.5	532,634.7	535,781.9	532,095.3	535,756.5	532,095.3	535,756.5
総需要	640,643.3	635,842.7	641,505.2	640,137.0	644,181.6	624,388.5	637,917.1	621,733.6	639,532.0
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	0.6	-0.7	1.1	-1.3	0.7				
前期比年率	2.4	-2.8	4.6	-5.0	2.9				
前年同期比	7.3	1.2	0.4	-0.3	-0.1	-4.5	1.6	-4.5	2.0
民間最終消費支出	0.7	-1.0	2.4	-1.5	0.7				
前年同期比	6.9	0.5	1.3	0.6	0.6	-5.2	1.3	-5.4	2.2
民間住宅投資	1.0	-1.6	-1.0	0.1	0.8				
前年同期比	-2.9	0.2	-0.7	-1.5	-1.7	-7.9	-1.9	-7.8	-1.2
民間企業設備投資	2.0	-2.4	0.3	-0.4	0.6				
前年同期比	3.2	1.1	0.3	-0.5	-1.9	-6.5	-0.7	-7.5	1.0
政府最終消費支出	0.7	1.1	-0.4	0.2	0.4				
前年同期比	3.0	2.0	0.9	1.7	1.4	2.3	2.1	2.5	1.9
公的固定資本形成	-3.4	-3.0	-3.8	-4.2	0.1				
前年同期比	-2.0	-5.9	-11.4	-13.7	-10.5	3.9	-3.7	5.2	-8.4
財貨・サービスの輸出	3.1	-0.3	0.9	2.0	1.7				
前年同期比	26.8	16.3	6.0	5.8	4.4	-11.8	11.6	-10.5	12.9
財貨・サービスの輸入	3.8	-1.0	-0.4	5.4	0.2				
前年同期比	4.8	11.7	5.4	7.9	4.2	-7.2	5.2	-6.7	7.4
国民総所得	0.2	-1.6	0.6	-1.8	0.7				
前期比年率	0.7	-6.1	2.3	-7.2	3.0				
前年同期比	6.3	-0.3	-1.8	-2.7	-2.1	-3.9	0.4	-3.9	0.2
最終需要1(GDP-在庫増)	0.6	-0.8	1.3	-1.7	0.9				
前期比年率	2.3	-3.1	5.1	-6.5	3.6				
前年同期比	-3.0	-3.8	0.4	-0.6	-0.3	-4.4	1.8	-4.4	2.0
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.7	-0.9	1.0	-1.0	0.6				
前期比年率	2.8	-3.6	4.1	-4.1	2.4				
前年同期比	-2.5	-3.8	0.2	-0.3	-0.4	-3.5	0.7	-3.7	1.1
総需要	1.1	-0.7	0.9	-0.2	0.6				
前期比年率	4.4	-3.0	3.6	-0.9	2.6				
前年同期比	-2.8	-3.8	1.2	1.0	0.6	-4.9	2.2	-4.9	2.9
GDP成長率寄与度									
国内需要	0.7	-0.8	0.9	-0.6	0.4	-3.7	0.6	-3.9	1.2
民間需要	0.7	-0.9	1.2	-0.5	0.3	-4.4	0.4	-4.6	1.3
公的需要	0.0	0.1	-0.3	-0.2	0.1	0.7	0.2	0.8	-0.1
財貨・サービスの純輸出	-0.1	0.1	0.2	-0.6	0.3	-0.8	1.0	-0.6	0.8

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2021Q2	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2020	2021	2020	2021
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	544,693.4	538,923.3	540,745.2	535,446.5	537,407.1	538,155.4	541,903.4	535,546.2	539,952.1
民間最終消費支出	291,898.5	289,524.1	295,165.2	292,157.2	292,324.8	289,498.7	292,037.9	286,978.3	292,186.2
民間住宅投資	20,552.9	20,887.8	21,091.0	21,482.0	21,647.3	20,021.3	20,617.1	19,831.6	21,003.4
民間企業設備投資	87,863.0	86,342.6	87,218.0	87,640.7	88,760.9	86,027.1	86,598.2	84,495.7	87,266.1
民間在庫変動	-469.6	-150.4	-745.6	1,244.2	629.2	288.7	-471.9	69.8	-30.4
政府最終消費支出	115,643.5	117,732.0	116,658.3	117,308.1	117,348.9	113,185.3	116,151.3	113,706.0	116,835.5
公的固定資本形成	30,347.9	29,719.6	28,902.6	27,815.3	27,730.1	30,449.2	30,006.1	30,910.9	29,196.3
公的在庫変動	-23.6	-125.6	-3.0	-18.2	-30.4	-14.7	-48.6	-27.5	-42.6
財貨・サービスの純輸出	-1,119.1	-5,006.8	-7,541.2	-12,182.7	-11,003.6	-1,300.2	-2,986.6	-418.7	-6,462.5
財貨・サービスの輸出	99,495.9	101,075.6	105,084.9	108,462.6	111,062.9	83,729.2	99,797.1	84,125.2	103,529.7
財貨・サービスの輸入	100,615.0	106,082.4	112,626.2	120,645.3	122,066.5	85,029.4	102,783.7	84,544.1	109,992.2
国民総所得	565,330.9	559,341.9	562,180.8	554,310.5	556,778.2	557,671.6	562,452.2	554,703.4	560,291.0
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	545,186.6	539,199.3	541,493.8	534,220.5	536,808.3	537,881.4	542,423.9	535,503.9	540,025.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	546,305.7	544,206.1	549,035.0	546,403.2	547,811.9	539,181.6	545,410.5	535,922.6	546,487.6
総需要	645,308.4	645,005.7	653,371.4	656,091.8	659,473.6	623,184.8	644,687.1	620,090.3	649,944.3
雇用者報酬	288,351.7	288,140.6	287,116.0	289,715.1	288,579.4	283,352.2	288,104.4	283,663.7	288,330.8
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	0.2	-1.1	0.3	-1.0	0.4				
前期比年率	0.8	-4.2	1.4	-3.9	1.5				
前年同期比	6.3	0.0	-1.0	-1.5	-1.3	-3.6	0.7	-3.9	0.8
民間最終消費支出	0.3	-0.8	1.9	-1.0	0.1				
前年同期比	6.1	0.0	1.1	0.4	0.1	-5.0	0.9	-5.5	1.8
民間住宅投資	3.3	1.6	1.0	1.9	0.8				
前年同期比	0.4	6.9	8.3	7.9	5.3	-6.9	3.0	-7.3	5.9
民間企業設備投資	2.9	-1.7	1.0	0.5	1.3				
前年同期比	4.6	3.1	3.1	2.6	1.0	-6.7	0.7	-7.9	3.3
政府最終消費支出	1.0	1.8	-0.9	0.6	0.0				
前年同期比	3.6	2.9	2.0	2.4	1.5	1.7	2.6	1.7	2.8
公的固定資本形成	-2.4	-2.1	-2.7	-3.8	-0.3				
前年同期比	0.2	-3.3	-7.8	-10.5	-8.6	4.7	-1.5	5.5	-5.5
財貨・サービスの輸出	6.3	1.6	4.0	3.2	2.4				
前年同期比	36.6	25.4	17.9	15.8	11.6	-14.1	19.2	-12.1	23.1
財貨・サービスの輸入	9.7	5.4	6.2	7.1	1.2				
前年同期比	20.7	33.3	34.5	31.5	21.3	-14.2	20.9	-13.4	30.1
国民総所得	0.3	-1.1	0.5	-1.4	0.4				
前期比年率	1.2	-4.2	2.0	-5.5	1.8				
前年同期比	6.6	0.4	-0.7	-1.7	-1.5	-3.9	0.9	-4.2	1.0
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	0.2	-1.1	0.4	-1.3	0.5				
前期比年率	0.9	-4.3	1.7	-5.3	2.0				
前年同期比	0.0	-1.9	-1.0	-1.8	-1.5	-3.5	0.8	-3.7	0.8
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.8	-0.4	0.9	-0.5	0.3				
前期比年率	3.2	-1.5	3.6	-1.9	1.0				
前年同期比	0.4	-0.4	1.4	0.8	0.3	-3.5	1.2	-3.9	2.0
総需要	1.6	0.0	1.3	0.4	0.5				
前期比年率	6.5	-0.2	5.3	1.7	2.1				
前年同期比	0.0	-0.5	3.7	3.3	2.2	-5.2	3.5	-5.3	4.8
雇用者報酬	-0.4	-0.1	-0.4	0.9	-0.4				
前年同期比	2.9	2.3	1.1	0.1	0.1	-1.2	1.7	-1.5	1.6

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2021Q2	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2020	2021	2020	2021
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	101.3	100.9	100.1	100.4	100.0	101.9	100.9	101.9	100.7
国内需要	101.5	102.0	101.9	102.4	102.1	101.3	101.7	101.2	102.0
民間最終消費支出	101.0	101.1	100.7	101.2	100.5	101.5	101.0	101.4	101.0
民間住宅投資	108.7	112.2	114.4	116.5	116.5	105.3	110.4	105.4	112.9
民間企業設備投資	101.9	102.6	103.3	104.2	104.9	100.7	102.2	100.6	103.0
政府最終消費支出	100.5	101.2	100.6	101.0	100.5	100.1	100.6	100.0	100.8
公的固定資本形成	106.4	107.5	108.7	109.1	108.6	104.5	107.0	104.6	107.9
財貨・サービスの輸出	96.6	98.4	101.3	102.5	103.3	91.3	97.5	91.4	99.7
財貨・サービスの輸入	98.0	104.3	111.2	113.0	114.1	88.4	101.6	88.1	106.6
ユニット・プロフィット	92.4	91.1	91.1	89.4	89.8	93.6	91.7	92.7	90.8
単位労働費用	110.7	111.4	109.7	112.1	110.9	110.8	110.8	111.1	110.7
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	-0.4	-0.4	-0.8	0.3	-0.4				
	-1.0	-1.2	-1.4	-1.2	-1.2	0.9	-0.9	0.7	-1.2
国内需要	0.1	0.5	-0.1	0.5	-0.3				
	0.3	0.6	1.1	1.0	0.6	0.0	0.4	-0.3	0.7
民間最終消費支出	-0.4	0.2	-0.5	0.5	-0.6				
	-0.8	-0.5	-0.2	-0.2	-0.4	0.3	-0.5	0.0	-0.4
民間住宅投資	2.2	3.3	2.0	1.8	0.0				
	3.5	6.7	9.1	9.6	7.2	1.1	4.9	0.5	7.2
民間企業設備投資	0.8	0.7	0.7	0.9	0.7				
	1.3	2.0	2.8	3.1	3.0	-0.3	1.4	-0.5	2.3
政府最終消費支出	0.3	0.7	-0.6	0.3	-0.4				
	0.6	0.9	1.1	0.7	0.1	-0.6	0.5	-0.8	0.9
公的固定資本形成	1.1	1.0	1.1	0.4	-0.5				
	2.3	2.8	4.1	3.6	2.1	0.7	2.4	0.4	3.2
財貨・サービスの輸出	3.1	1.9	3.0	1.2	0.7				
	7.7	7.8	11.2	9.4	6.9	-2.7	6.8	-1.9	9.0
財貨・サービスの輸入	5.7	6.5	6.6	1.6	1.0				
	15.2	19.4	27.6	21.9	16.4	-7.6	14.9	-7.2	21.1
ユニット・プロフィット	0.0	-1.5	0.0	-1.9	0.5				
	0.0	-5.1	-3.7	-3.0	-2.8	-1.8	-2.0	-2.0	-2.1
単位労働費用	0.0	0.6	-1.5	2.2	-1.1				
	0.0	0.6	0.6	0.4	0.2	3.4	0.1	3.2	-0.4